【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年5月15日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界三資産バランスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年11月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。
第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況
第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2025年3月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

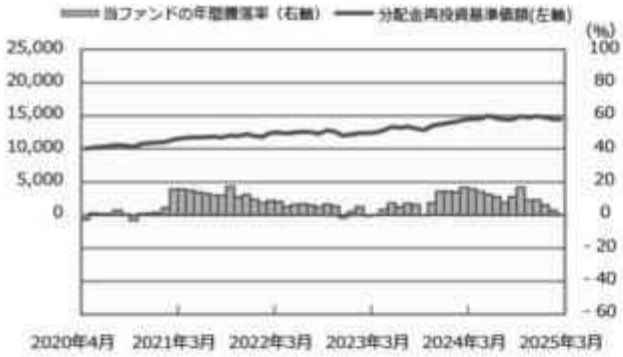
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

３投資リスク

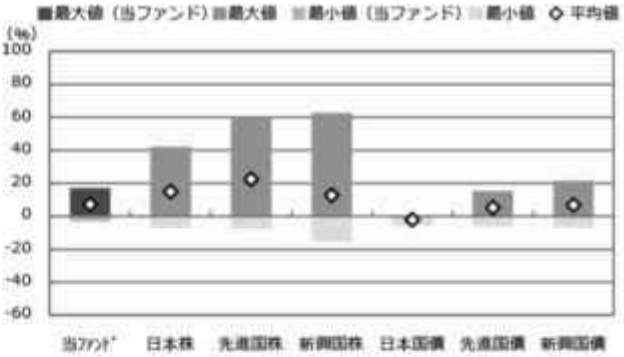
＜更新後＞

リスクの定量的比較（2020年4月末～2025年3月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**17.2**	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値（%）	**△ 3.1**	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値（%）	**7.2**	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

４手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

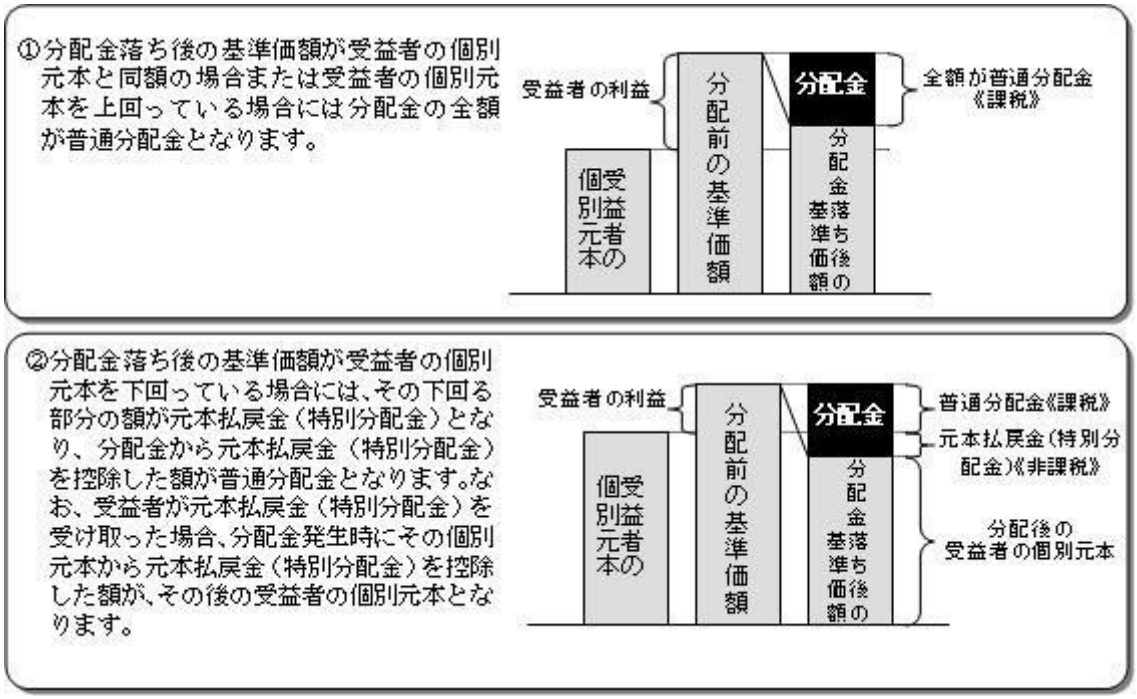
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2025年3月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

＜更新後＞

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：%）

	総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	1.26	1.21	0.05

（2024年7月17日～2025年1月15日）

＊総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
＊交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
＊各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
＊各比率は、年率換算した値です。
＊マザーファンドが支払った費用を含みます。
＊その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
＊上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
＊最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

５運用状況

以下は2025年3月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

世界三資産バランスファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	11,687,732,895	99.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	45,871,057	0.39
合計（純資産総額）		11,733,603,952	100.00

（参考）世界債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	467,043,400	5.72
	アメリカ	3,162,766,566	38.78
	カナダ	101,678,874	1.24
	メキシコ	199,608,659	2.44
	ドイツ	368,464,082	4.51
	イタリア	892,039,696	10.93
	フランス	144,281,330	1.76
	スペイン	355,849,459	4.36
	イギリス	645,987,907	7.92
	ポーランド	127,879,836	1.56
	オーストラリア	280,905,648	3.44
	ニュージーランド	204,213,947	2.50
	中国	607,652,240	7.45
	小計	7,558,371,644	92.68
特殊債券	ルクセンブルグ	396,550,503	4.86
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	200,095,768	2.45
合計（純資産総額）		8,155,017,915	100.00

（参考）世界株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	150,536,400	6.24
	アメリカ	1,656,513,618	68.66
	カナダ	38,298,490	1.58
	ドイツ	45,258,090	1.87
	フランス	55,864,453	2.31
	オランダ	25,282,762	1.04
	スペイン	8,505,939	0.35
	スイス	14,542,628	0.60
	イギリス	184,379,291	7.64
	スイス	41,117,641	1.70
	スウェーデン	9,194,192	0.38
	デンマーク	20,376,508	0.84
	オーストラリア	21,718,492	0.90
	香港	29,060,832	1.20
	シンガポール	8,806,808	0.36
	台湾	38,524,117	1.59
	小計	2,347,980,261	97.33
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	64,345,395	2.66
合計（純資産総額）		2,412,325,656	100.00

（参考）世界ＲＥＩＴマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	1,464,648,900	5.19
	アメリカ	20,644,271,792	73.17
	カナダ	150,460,712	0.53
	フランス	701,898,858	2.48
	オランダ	78,825,229	0.27
	ベルギー	256,926,733	0.91
	イギリス	1,386,154,615	4.91
	オーストラリア	1,487,629,688	5.27
	香港	516,998,251	1.83
	シンガポール	1,129,397,525	4.00
	小計	27,817,212,303	98.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	393,806,953	1.39
合計（純資産総額）		28,211,019,256	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

世界三資産バランスファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	世界債券マザーファンド	3,770,170,046	2.1442	8,084,315,861	2.1630	8,154,877,809	69.50
2	日本	親投資信託受益証券	世界株式マザーファンド	364,143,499	6.6752	2,430,730,685	6.6247	2,412,341,437	20.55
3	日本	親投資信託受益証券	世界ＲＥＩＴマザーファンド	214,435,957	5.1930	1,113,579,497	5.2254	1,120,513,649	9.54

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.60
合　　計	99.60

（参考）世界債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,600,000	15,153.85	1,151,692,752	15,103.27	1,147,848,587	4.375	2034/5/15	14.07
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,400,000	14,519.38	1,074,434,367	14,520.96	1,074,551,096	3.875	2034/8/15	13.17
3	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	21,000,000	2,162.62	454,150,624	2,217.37	465,648,419	2.88	2033/2/25	5.70
4	イギリス	国債証券	UK TREASURY	2,400,000	20,007.57	480,181,685	19,200.71	460,817,098	4.5	2034/9/7	5.65
5	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,800,000	16,600.51	464,814,483	16,423.56	459,859,859	3.85	2034/7/1	5.63
6	ルクセンブルグ	特殊債券	EFSF	2,400,000	16,317.89	391,629,365	16,522.93	396,550,503	3	2028/12/15	4.86
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,200,000	14,982.08	329,605,953	14,999.01	329,978,364	4.125	2027/1/31	4.04
8	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,200,000	8,620.80	275,865,849	8,778.30	280,905,648	2.5	2030/5/21	3.44
9	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,600,000	16,234.25	259,748,112	16,298.76	260,780,237	2.55	2027/2/25	3.19
10	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,400,000	16,980.58	237,728,248	16,388.04	229,432,698	3.45	2034/10/31	2.81
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	14,616.00	219,240,125	14,601.56	219,023,437	4.5	2054/11/15	2.68
12	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	29,000,000	662.21	192,042,540	688.30	199,608,659	7.75	2031/5/29	2.44
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,300,000	14,668.50	190,690,566	14,943.82	194,269,696	4.25	2034/11/15	2.38
14	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,300,000	8,263.18	190,053,296	8,185.81	188,273,690	3	2029/4/20	2.30
15	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000	17,104.30	171,043,024	17,139.96	171,399,600	4.35	2033/11/1	2.10
16	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,000,000	16,240.41	162,404,160	15,888.21	158,882,162	2.5	2035/2/15	1.94
17	日本	国債証券	国庫債券　利付（４０年）第１２回	270,000,000	56.68	153,042,500	53.69	144,976,500	0.5	2059/3/20	1.77
18	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	900,000	15,745.67	141,711,082	14,355.10	129,195,913	2.5	2054/8/15	1.58
19	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,500,000	3,709.49	129,832,229	3,653.70	127,879,836	5	2034/10/25	1.56
20	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	5,000,000	2,158.34	107,917,434	2,200.23	110,011,781	2.89	2031/11/18	1.34
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	700,000	15,373.10	107,611,763	15,390.04	107,730,320	4.625	2035/2/15	1.32
22	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３７３回	110,000,000	94.01	103,411,000	93.78	103,160,200	0.6	2033/12/20	1.26

23	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	500,000	19,648.47	98,242,361	18,985.12	94,925,637	5.15	2044/10/31	1.16
24	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	900,000	10,240.34	92,163,123	10,463.27	94,169,443	3	2034/6/1	1.15
25	イギリス	国債証券	UK TREASURY	600,000	16,753.80	100,522,805	14,986.16	89,916,974	3.75	2053/10/22	1.10
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	600,000	14,702.30	88,213,810	14,894.17	89,365,066	3.875	2029/9/30	1.09
27	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３７７回	90,000,000	99.75	89,780,400	97.57	87,821,100	1.2	2034/12/20	1.07
28	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	500,000	16,606.58	83,032,935	16,077.20	80,386,007	2.6	2034/8/15	0.98
29	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	600,000	14,643.81	87,862,919	13,322.59	79,935,570	3	2054/5/25	0.98
30	日本	国債証券	国庫債券　利付（４０年）第９回	120,000,000	58.12	69,746,400	54.91	65,893,200	0.4	2056/3/20	0.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	92.68
特殊債券	4.86
合　　計	97.54

（参考）世界株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,869	66,037.51	123,424,108	56,638.17	105,856,751	4.38
2	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	3,490	25,637.58	89,475,171	25,286.82	88,251,010	3.65
3	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品	2,567	23,004.67	59,052,994	22,126.49	56,798,703	2.35
4	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2,159	26,393.43	56,983,416	23,075.42	49,819,835	2.06
5	アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	7,170	6,475.97	46,432,768	6,318.71	45,305,188	1.87
6	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	3,750	8,741.45	32,780,445	10,569.56	39,635,883	1.64
7	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	1,200	34,301.23	41,161,478	32,580.40	39,096,490	1.62
8	アメリカ	株式	ARES CAPITAL CORP	資本市場	10,631	3,145.90	33,444,072	3,305.88	35,144,887	1.45
9	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	1,124	25,191.12	28,314,830	30,694.96	34,501,136	1.43
10	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	1,630	22,172.95	36,141,910	21,062.88	34,332,498	1.42
11	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	1,373	22,407.06	30,764,903	24,477.91	33,608,183	1.39
12	アメリカ	株式	NUTRIEN LTD	化学	4,320	7,395.25	31,947,520	7,490.95	32,360,913	1.34
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	1,285	25,067.22	32,211,384	25,123.84	32,284,142	1.33
14	アメリカ	株式	DELL TECHNOLOGIES-C	コンピュータ・周辺機器	2,320	16,724.30	38,800,394	13,799.20	32,014,146	1.32
15	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	1,275	23,526.97	29,996,889	24,833.77	31,663,065	1.31
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	390	67,802.83	26,443,106	80,832.00	31,524,483	1.30
17	アメリカ	株式	APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	金融サービス	1,493	21,092.95	31,491,778	20,478.25	30,574,041	1.26
18	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	1,296	15,742.96	20,402,877	23,199.52	30,066,582	1.24

19	アメリカ	株式	KENVUE INC	パーソナルケア用品	8,476	2,739.20	23,217,513	3,543.62	30,035,757	1.24
20	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORP	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2,980	8,673.65	25,847,492	10,038.77	29,915,543	1.24
21	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	2,836	9,464.61	26,841,651	10,521.72	29,839,605	1.23
22	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	380	77,164.03	29,322,334	77,158.30	29,320,154	1.21
23	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	1,887	15,485.54	29,221,219	15,344.40	28,954,901	1.20
24	アメリカ	株式	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	建設関連製品	2,380	10,600.96	25,230,304	11,915.24	28,358,292	1.17
25	アメリカ	株式	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	コングロマリット	900	31,431.72	28,288,556	31,450.03	28,305,033	1.17
26	アメリカ	株式	FIDELITY NATIONAL INFORMATION	金融サービス	2,542	11,339.02	28,823,791	11,012.14	27,992,880	1.16
27	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	5,079	5,831.27	29,617,071	5,475.42	27,809,670	1.15
28	アメリカ	株式	DUPONT DE NEMOURS INC	化学	2,508	11,817.19	29,637,533	11,068.96	27,760,966	1.15
29	アメリカ	株式	BLACKROCK INC	資本市場	190	126,466.28	24,028,594	141,550.58	26,894,611	1.11
30	アメリカ	株式	UNION PAC CORP	陸上運輸	770	35,219.73	27,119,197	34,711.06	26,727,522	1.10

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.16
		化学	0.36
		医薬品	0.63
		石油・石炭製品	0.37
		機械	0.75
		電気機器	1.53
		輸送用機器	0.76
		情報・通信業	0.33
		卸売業	0.25
		銀行業	0.55
		保険業	0.49
	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.06
		メディア	1.15
		石油・ガス・消耗燃料	3.70
		化学	5.03
		建設資材	0.43
		金属・鉱業	1.25
		航空宇宙・防衛	0.43
		建設関連製品	2.16
		電気設備	0.48
		コングロマリット	1.55
		機械	0.99
		商業サービス・用品	0.36
		航空貨物・物流サービス	1.50
		陸上運輸	1.10

		自動車用部品	0.98
		自動車	0.39
		家庭用耐久財	0.45
		繊維・アパレル・贅沢品	0.95
		ホテル・レストラン・レジャー	0.77
		大規模小売り	0.52
		専門小売り	2.47
		飲料	1.91
		食品	1.20
		タバコ	1.94
		家庭用品	1.33
		パーソナルケア用品	1.47
		ヘルスケア機器・用品	2.11
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.92
		バイオテクノロジー	1.98
		医薬品	7.19
		銀行	6.21
		金融サービス	3.73
		保険	4.14
		ソフトウェア	5.81
		通信機器	0.86
		コンピュータ・周辺機器	2.94
		電子装置・機器・部品	1.17
		半導体・半導体製造装置	6.07
		各種電気通信サービス	0.99
		電力	2.31
		総合公益事業	0.94
		水道	0.48
		資本市場	3.52
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.86
		専門サービス	0.07
合　計			97.33

（参考）世界ＲＥＩＴマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	104,003	18,233.93	1,896,383,612	22,939.35	2,385,762,092	8.45
2	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	77,407	22,536.39	1,744,475,114	24,563.14	1,901,359,411	6.73
3	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	14,570	122,890.48	1,790,514,410	120,064.55	1,749,340,639	6.20
4	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	141,518	8,404.51	1,189,390,749	8,464.32	1,197,854,657	4.24
5	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	373,569	3,382.92	1,263,754,042	2,752.38	1,028,204,330	3.64
6	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	93,509	10,818.41	1,011,618,768	10,895.52	1,018,829,404	3.61
7	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	55,288	17,785.64	983,332,523	16,514.48	913,052,791	3.23
8	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	38,991	24,968.51	973,547,472	21,749.17	848,022,246	3.00

9	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	152,575	5,206.10	794,321,379	5,153.95	786,364,593	2.78
10	アメリカ	投資証券	CUBESMART	123,912	7,151.54	886,161,822	6,288.81	779,259,173	2.76
11	アメリカ	投資証券	EASTGROUP PROPERTIES	25,434	26,110.97	664,106,438	26,381.30	670,982,208	2.37
12	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	30,855	27,324.78	843,106,087	21,246.79	655,569,767	2.32
13	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	19,917	32,456.16	646,429,402	31,934.48	636,039,070	2.25
14	アメリカ	投資証券	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	73,520	8,027.27	590,164,936	8,021.74	589,758,913	2.09
15	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	13,256	45,161.02	598,654,492	44,014.20	583,452,267	2.06
16	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	58,571	10,086.77	590,792,782	9,932.61	581,763,111	2.06
17	香港	投資証券	LINK REIT	735,950	655.43	482,368,491	702.49	516,998,251	1.83
18	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	99,123	4,778.20	473,629,819	4,786.13	474,416,079	1.68
19	アメリカ	投資証券	AGREE REALTY CORP	37,941	10,977.32	416,490,751	11,457.71	434,717,263	1.54
20	アメリカ	投資証券	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	137,584	2,963.48	407,728,313	3,118.98	429,122,735	1.52
21	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	132,628	3,132.44	415,449,783	3,018.80	400,378,574	1.41
22	アメリカ	投資証券	STAG INDUSTRIAL INC	75,168	5,404.38	406,236,849	5,321.41	400,000,258	1.41
23	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人　投資証券	4,165	91,723	382,027,336	95,700	398,590,500	1.41
24	シンガポール	投資証券	CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,223,500	300.99	368,268,606	297.65	364,176,733	1.29
25	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	27,215	12,267.83	333,869,135	12,642.24	344,058,562	1.21
26	イギリス	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	967,135	387.63	374,900,211	354.88	343,221,142	1.21
27	イギリス	投資証券	TRITAX BIG BOX REIT PLC	1,184,525	288.92	342,242,643	274.06	324,632,675	1.15
28	シンガポール	投資証券	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	1,335,900	228.22	304,880,856	234.10	312,744,877	1.10
29	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	56,216	6,363.57	357,734,519	5,497.85	309,067,158	1.09
30	アメリカ	投資証券	AMERICOLD REALTY TRUST INC	93,224	4,123.76	384,433,551	3,271.49	304,982,092	1.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.60
合　　計	98.60

②投資不動産物件

世界三資産バランスファンド
該当事項はありません。

（参考）世界債券マザーファンド
該当事項はありません。

（参考）世界株式マザーファンド
該当事項はありません。

（参考）世界ＲＥＩＴマザーファンド
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

世界三資産バランスファンド
該当事項はありません。

（参考）世界債券マザーファンド
該当事項はありません。

（参考）世界株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界ＲＥＩＴマザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

世界三資産バランスファンド

2025年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第20特定期間 (2015年 8月17日)	25,752	25,790	1.0195	1.0210
第21特定期間 (2016年 2月15日)	21,657	21,692	0.9204	0.9219
第22特定期間 (2016年 8月15日)	19,951	19,984	0.8902	0.8917
第23特定期間 (2017年 2月15日)	19,519	19,550	0.9309	0.9324
第24特定期間 (2017年 8月15日)	18,701	18,731	0.9376	0.9391
第25特定期間 (2018年 2月15日)	16,839	16,867	0.9224	0.9239
第26特定期間 (2018年 8月15日)	16,143	16,169	0.9324	0.9339
第27特定期間 (2019年 2月15日)	15,265	15,290	0.9276	0.9291
第28特定期間 (2019年 8月15日)	14,510	14,534	0.9318	0.9333
第29特定期間 (2020年 2月17日)	14,445	14,467	0.9893	0.9908
第30特定期間 (2020年 8月17日)	13,390	13,411	0.9561	0.9576
第31特定期間 (2021年 2月15日)	13,082	13,102	0.9878	0.9893
第32特定期間 (2021年 8月16日)	13,176	13,195	1.0437	1.0452
第33特定期間 (2022年 2月15日)	12,567	12,586	1.0373	1.0388
第34特定期間 (2022年 8月15日)	12,885	12,903	1.0916	1.0931
第35特定期間 (2023年 2月15日)	12,217	12,234	1.0629	1.0644
第36特定期間 (2023年 8月15日)	12,599	12,615	1.1356	1.1371
第37特定期間 (2024年 2月15日)	12,520	12,536	1.1848	1.1863
第38特定期間 (2024年 8月15日)	12,340	12,355	1.2204	1.2219
第39特定期間 (2025年 2月17日)	11,962	11,977	1.2281	1.2296
2024年 3月末日	12,688	—	1.2204	—
4月末日	12,675	—	1.2260	—
5月末日	12,585	—	1.2288	—
6月末日	12,908	—	1.2679	—
7月末日	12,540	—	1.2360	—
8月末日	12,234	—	1.2134	—
9月末日	12,219	—	1.2185	—
10月末日	12,530	—	1.2565	—
11月末日	12,185	—	1.2327	—
12月末日	12,310	—	1.2523	—

2025年 1月末日	12,076	—	1.2345	—
2月末日	11,768	—	1.2116	—
3月末日	11,733	—	1.2077	—

②分配の推移

世界三資産バランスファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第20特定期間	2015年 2月17日～2015年 8月17日	0.0090円
第21特定期間	2015年 8月18日～2016年 2月15日	0.0090円
第22特定期間	2016年 2月16日～2016年 8月15日	0.0090円
第23特定期間	2016年 8月16日～2017年 2月15日	0.0090円
第24特定期間	2017年 2月16日～2017年 8月15日	0.0090円
第25特定期間	2017年 8月16日～2018年 2月15日	0.0090円
第26特定期間	2018年 2月16日～2018年 8月15日	0.0090円
第27特定期間	2018年 8月16日～2019年 2月15日	0.0090円
第28特定期間	2019年 2月16日～2019年 8月15日	0.0090円
第29特定期間	2019年 8月16日～2020年 2月17日	0.0090円
第30特定期間	2020年 2月18日～2020年 8月17日	0.0090円
第31特定期間	2020年 8月18日～2021年 2月15日	0.0090円
第32特定期間	2021年 2月16日～2021年 8月16日	0.0090円
第33特定期間	2021年 8月17日～2022年 2月15日	0.0090円
第34特定期間	2022年 2月16日～2022年 8月15日	0.0090円
第35特定期間	2022年 8月16日～2023年 2月15日	0.0090円
第36特定期間	2023年 2月16日～2023年 8月15日	0.0090円
第37特定期間	2023年 8月16日～2024年 2月15日	0.0090円
第38特定期間	2024年 2月16日～2024年 8月15日	0.0090円
第39特定期間	2024年 8月16日～2025年 2月17日	0.0090円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

世界三資産バランスファンド

	計算期間	収益率
第20特定期間	2015年 2月17日～2015年 8月17日	2.0%
第21特定期間	2015年 8月18日～2016年 2月15日	△8.8%
第22特定期間	2016年 2月16日～2016年 8月15日	△2.3%
第23特定期間	2016年 8月16日～2017年 2月15日	5.6%
第24特定期間	2017年 2月16日～2017年 8月15日	1.7%
第25特定期間	2017年 8月16日～2018年 2月15日	△0.7%
第26特定期間	2018年 2月16日～2018年 8月15日	2.1%
第27特定期間	2018年 8月16日～2019年 2月15日	0.5%
第28特定期間	2019年 2月16日～2019年 8月15日	1.4%
第29特定期間	2019年 8月16日～2020年 2月17日	7.1%

第30特定期間	2020年 2月18日～2020年 8月17日	△2.4%
第31特定期間	2020年 8月18日～2021年 2月15日	4.3%
第32特定期間	2021年 2月16日～2021年 8月16日	6.6%
第33特定期間	2021年 8月17日～2022年 2月15日	0.2%
第34特定期間	2022年 2月16日～2022年 8月15日	6.1%
第35特定期間	2022年 8月16日～2023年 2月15日	△1.8%
第36特定期間	2023年 2月16日～2023年 8月15日	7.7%
第37特定期間	2023年 8月16日～2024年 2月15日	5.1%
第38特定期間	2024年 2月16日～2024年 8月15日	3.8%
第39特定期間	2024年 8月16日～2025年 2月17日	1.4%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

世界三資産バランスファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第20特定期間	2015年 2月17日～2015年 8月17日	219,972,470	4,018,853,718	25,260,186,100
第21特定期間	2015年 8月18日～2016年 2月15日	235,384,365	1,965,077,116	23,530,493,349
第22特定期間	2016年 2月16日～2016年 8月15日	283,945,589	1,402,352,909	22,412,086,029
第23特定期間	2016年 8月16日～2017年 2月15日	694,578,526	2,139,443,487	20,967,221,068
第24特定期間	2017年 2月16日～2017年 8月15日	564,294,558	1,585,251,874	19,946,263,752
第25特定期間	2017年 8月16日～2018年 2月15日	270,203,480	1,959,357,399	18,257,109,833
第26特定期間	2018年 2月16日～2018年 8月15日	165,105,962	1,106,985,181	17,315,230,614
第27特定期間	2018年 8月16日～2019年 2月15日	151,777,839	1,010,167,906	16,456,840,547
第28特定期間	2019年 2月16日～2019年 8月15日	142,693,130	1,026,404,421	15,573,129,256
第29特定期間	2019年 8月16日～2020年 2月17日	96,752,565	1,068,351,208	14,601,530,613
第30特定期間	2020年 2月18日～2020年 8月17日	97,708,890	694,609,327	14,004,630,176
第31特定期間	2020年 8月18日～2021年 2月15日	68,916,006	828,530,039	13,245,016,143
第32特定期間	2021年 2月16日～2021年 8月16日	147,610,408	767,720,328	12,624,906,223
第33特定期間	2021年 8月17日～2022年 2月15日	88,667,665	598,067,139	12,115,506,749
第34特定期間	2022年 2月16日～2022年 8月15日	143,487,308	454,734,758	11,804,259,299
第35特定期間	2022年 8月16日～2023年 2月15日	138,370,025	447,357,227	11,495,272,097
第36特定期間	2023年 2月16日～2023年 8月15日	102,543,756	503,234,375	11,094,581,478
第37特定期間	2023年 8月16日～2024年 2月15日	82,573,550	609,814,656	10,567,340,372
第38特定期間	2024年 2月16日～2024年 8月15日	84,036,377	539,752,133	10,111,624,616
第39特定期間	2024年 8月16日～2025年 2月17日	56,498,607	426,714,736	9,741,408,487

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

＜更新後＞

運用実績（2025年3月31日現在）

基準価額・純資産の推移（日次）

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2025年3月	15 円
2025年2月	15 円
2025年1月	15 円
2024年12月	15 円
2024年11月	15 円
直近1年間累計	180 円
設定来累計	5,855 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「世界債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	US TREASURY N/B	国債証券	9.8
2	US TREASURY N/B	国債証券	9.2
3	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0
4	UK TREASURY	国債証券	3.9
5	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.9
6	EFSF	特殊債券	3.4
7	US TREASURY N/B	国債証券	2.8
8	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.4
9	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.2
10	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.0

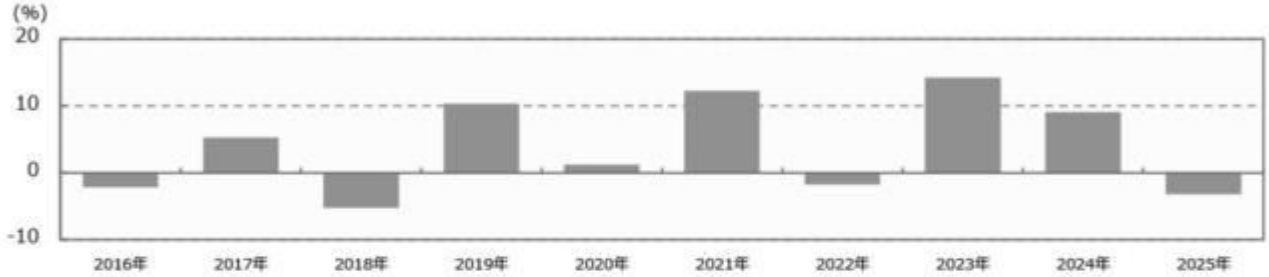
・「世界株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.9
2	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	0.8
3	ASTRAZENECA PLC	医薬品	0.5
4	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.4
5	US BANCORP	銀行	0.4
6	WELLS FARGO CO	銀行	0.3
7	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.3
8	ARES CAPITAL CORP	資本市場	0.3
9	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	0.3
10	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	0.3

・「世界REITマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	投資比率（%）
1	WELLTOWER INC	0.8
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	0.6
3	EQUINIX INC	0.6
4	REALTY INCOME CORP	0.4
5	GOODMAN GROUP	0.3
6	REGENCY CENTERS CORP	0.3
7	PROLOGIS INC	0.3
8	EXTRA SPACE STORAGE INC	0.3
9	INVITATION HOMES INC	0.3
10	CUBESMART	0.3

年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・ファンドにベンチマークはありません。
・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(３)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2024年8月16日から2025年2月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

世界三資産バランスファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2024年 8月15日現在)	当期 (2025年 2月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,292,309	49,462,813
親投資信託受益証券	12,282,556,175	11,925,680,588
未収入金	30,000,000	30,000,000
未収利息	371	660
流動資産合計	12,369,848,855	12,005,144,061
資産合計	12,369,848,855	12,005,144,061
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,167,436	14,612,112
未払解約金	1,656,354	14,360,761
未払受託者報酬	564,055	599,778
未払委託者報酬	11,845,138	12,595,364
その他未払費用	22,553	23,979
流動負債合計	29,255,536	42,191,994
負債合計	29,255,536	42,191,994
純資産の部		
元本等		
元本	10,111,624,616	9,741,408,487
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,228,968,703	2,221,543,580
（分配準備積立金）	3,049,010,916	2,979,046,879
元本等合計	12,340,593,319	11,962,952,067
純資産合計	12,340,593,319	11,962,952,067
負債純資産合計	12,369,848,855	12,005,144,061

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2024年 2月16日 至　2024年 8月15日	当期 自　2024年 8月16日 至　2025年 2月17日
営業収益		
受取利息	20,657	69,893
有価証券売買等損益	542,310,521	243,124,413
営業収益合計	542,331,178	243,194,306
営業費用		
支払利息	330	-
受託者報酬	3,454,204	3,430,902
委託者報酬	72,538,250	72,048,864

	前期 自　2024年 2月16日 至　2024年 8月15日	当期 自　2024年 8月16日 至　2025年 2月17日
その他費用	138,111	137,179
営業費用合計	76,130,895	75,616,945
営業利益又は営業損失（△）	466,200,283	167,577,361
経常利益又は経常損失（△）	466,200,283	167,577,361
当期純利益又は当期純損失（△）	466,200,283	167,577,361
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,582,416	488,003
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,953,198,681	2,228,968,703
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,599,967	13,550,354
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,599,967	13,550,354
剰余金減少額又は欠損金増加額	116,099,955	98,993,367
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	116,099,955	98,993,367
分配金	92,347,857	89,071,468
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,228,968,703	2,221,543,580

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2024年 8月16日から2025年 2月17日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2024年 8月15日現在	当期 2025年 2月17日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 10,111,624,616口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 9,741,408,487口
２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.2204円 (10,000口当たり純資産額)　(12,204円)	２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.2281円 (10,000口当たり純資産額)　(12,281円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年 2月16日 至 2024年 8月15日	当期 自 2024年 8月16日 至 2025年 2月17日
１.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である世界債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額　2,601,564円 当ファンドの主要投資対象である世界株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額　3,766,357円 当ファンドの主要投資対象である世界REITマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額　62,608,349円 ２.分配金の計算過程 2024年 2月16日から2024年 3月15日まで	１.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である世界債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額　2,571,706円 当ファンドの主要投資対象である世界株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額　3,700,314円 当ファンドの主要投資対象である世界REITマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額　69,620,847円 ２.分配金の計算過程 2024年 8月16日から2024年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,425,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	46,085,650円
収益調整金額	C	221,922,534円
分配準備積立金額	D	2,233,392,498円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,531,826,027円
当ファンドの期末残存口数	F	10,423,623,072口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,428円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,635,434円

2024年 3月16日から2024年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,636,084円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	104,965,824円
収益調整金額	C	224,299,569円
分配準備積立金額	D	2,277,724,630円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,639,626,107円
当ファンドの期末残存口数	F	10,364,305,007口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,546円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,546,457円

2024年 4月16日から2024年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,905,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	370,936,458円
収益調整金額	C	224,963,746円
分配準備積立金額	D	2,381,363,016円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,011,168,254円
当ファンドの期末残存口数	F	10,293,599,803口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,925円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,440,399円

2024年 5月16日から2024年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,863,749円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	59,408,781円
収益調整金額	C	229,572,308円
分配準備積立金額	D	2,740,557,062円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,063,401,900円
当ファンドの期末残存口数	F	10,204,787,429口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,001円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,307,181円

2024年 6月18日から2024年 7月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,887,125円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	243,933,486円
収益調整金額	C	232,715,602円
分配準備積立金額	D	2,804,298,599円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,314,834,812円
当ファンドの期末残存口数	F	10,167,300,664口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,260円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,250,950円

2024年 7月17日から2024年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,908,018円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	234,374,242円
分配準備積立金額	D	3,047,270,334円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,298,552,594円
当ファンドの期末残存口数	F	10,111,624,616口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,262円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,125,732円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	234,715,587円
分配準備積立金額	D	3,027,325,428円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,286,166,747円
当ファンドの期末残存口数	F	10,045,461,470口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,271円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,068,192円

2024年 9月18日から2024年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,108,268円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	235,037,152円
分配準備積立金額	D	3,020,214,974円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,286,360,394円
当ファンドの期末残存口数	F	9,996,499,302口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,287円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,994,748円

2024年10月16日から2024年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,947,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	238,487,778円
分配準備積立金額	D	3,011,978,765円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,279,414,193円
当ファンドの期末残存口数	F	9,932,132,007口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,301円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,898,198円

2024年11月16日から2024年12月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,139,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	238,545,374円
分配準備積立金額	D	3,003,036,418円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,263,721,367円
当ファンドの期末残存口数	F	9,861,912,812口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,309円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,792,869円

2024年12月17日から2025年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,242,624円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	239,431,963円
分配準備積立金額	D	2,990,405,036円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,253,079,623円
当ファンドの期末残存口数	F	9,803,566,244口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,318円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,705,349円

2025年 1月16日から2025年 2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,417,622円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	242,761,618円
分配準備積立金額	D	2,975,241,369円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,236,420,609円
当ファンドの期末残存口数	F	9,741,408,487口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,322円

10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,167,436円

10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,612,112円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 2月16日 至 2024年 8月15日	当期 自 2024年 8月16日 至 2025年 2月17日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、株価変動リスク、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2024年 8月15日現在	当期 2025年 2月17日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2024年 2月16日 至 2024年 8月15日	当期 自 2024年 8月16日 至 2025年 2月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2024年 2月16日 至 2024年 8月15日		当期 自 2024年 8月16日 至 2025年 2月17日	
期首元本額	10,567,340,372円	期首元本額	10,111,624,616円
期中追加設定元本額	84,036,377円	期中追加設定元本額	56,498,607円
期中一部解約元本額	539,752,133円	期中一部解約元本額	426,714,736円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 2月16日 至 2024年 8月15日	当期 自 2024年 8月16日 至 2025年 2月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△511,490,058	17,118,414

合計	△511,490,058	17,118,414

３ デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2025年2月17日現在)
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券(2025年2月17日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	世界債券マザーファンド	3,791,412,502	8,217,886,598	
		世界株式マザーファンド	368,611,916	2,543,311,636	
		世界ＲＥＩＴマザーファンド	213,498,039	1,164,482,354	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：99.7%	4,373,522,457	11,925,680,588 100.0%	
合計				11,925,680,588	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）
当ファンドは「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」および「世界ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

世界債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2025年 2月17日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	58,747,090
コール・ローン	100,970,097
国債証券	7,649,593,185
特殊債券	390,468,256
派生商品評価勘定	12,937,001
未収入金	124,430,224
未収利息	78,027,062
前払費用	26,904,436
流動資産合計	8,442,077,351
資産合計	8,442,077,351
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,342,549
未払金	191,886,737
未払解約金	21,000,000
流動負債合計	224,229,286
負債合計	224,229,286
純資産の部	
元本等	
元本	3,791,412,502
剰余金	

	(2025年 2月17日現在)
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,426,435,563
元本等合計	8,217,848,065
純資産合計	8,217,848,065
負債純資産合計	8,442,077,351

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
２.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
３.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
４.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 2月17日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1675円
(10,000口当たり純資産額)	(21,675円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2024年 8月16日
至 2025年 2月17日

1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
当ファンドは、信託財産に属する資産の外貨エクスポージャーの調整、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年 2月17日現在

１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
国債証券、特殊債券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 2月17日現在

期首	2024年 8月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,907,098,661円
同期中における追加設定元本額	22,826,485円
同期中における一部解約元本額	138,512,644円
期末元本額	3,791,412,502円
期末元本額の内訳＊	
世界三資産バランスファンド	3,791,412,502円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表

(1)株式(2025年2月17日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年2月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券　利付（４０年）第９回	120,000,000	69,148,800	
		国庫債券　利付（４０年）第１２回	260,000,000	147,235,400	
		国庫債券　利付（４０年）第１６回	20,000,000	14,132,200	
		国庫債券　利付（１０年）第３６６回	130,000,000	121,832,100	
		国庫債券　利付（１０年）第３７７回	90,000,000	88,558,200	
		国庫債券　利付（３０年）第８０回	20,000,000	17,965,400	
		国庫債券　利付（２０年）第１８９回	40,000,000	39,442,000	
	小計	銘柄数：7	680,000,000	498,314,100	
		組入時価比率：6.1%		6.2%	
	米ドル	US TREASURY N/B	500,000.00	499,843.75	
		US TREASURY N/B	600,000.00	588,433.56	
		US TREASURY N/B	3,500,000.00	3,380,644.40	
		US TREASURY N/B	7,700,000.00	7,645,407.77	
		US TREASURY N/B	7,400,000.00	7,059,483.82	
		US TREASURY N/B	1,100,000.00	1,080,148.41	
		US TREASURY N/B	900,000.00	870,539.04	
	小計	銘柄数：7	21,700,000.00	21,124,500.75	
				(3,209,022,908)	
		組入時価比率：39.0%		39.8%	
	カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT	900,000.00	894,561.57	
		CANADIAN GOVERNMENT	100,000.00	71,648.08	
	小計	銘柄数：2	1,000,000.00	966,209.65	
				(103,577,674)	
		組入時価比率：1.3%		1.3%	
	メキシコペソ	MEX BONOS DESARR FIX RT	29,000,000.00	26,566,543.30	
	小計	銘柄数：1	29,000,000.00	26,566,543.30	
				(198,869,173)	
		組入時価比率：2.4%		2.5%	
	ユーロ	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,400,000.00	1,446,706.80	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	500,000.00	613,471.20	

		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	300,000.00	209,007.75	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,200,000.00	2,236,850.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,200,000.00	1,207,920.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	700,000.00	676,130.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000.00	1,076,800.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2,800,000.00	2,896,040.00	
		FRANCE (GOVT OF)	500,000.00	408,000.00	
		FRANCE (GOVT OF)	600,000.00	528,812.64	
	小計	銘柄数：10 組入時価比率：21.9%	11,200,000.00	11,299,738.39 (1,800,613,312) 22.4%	
	英ポンド	UK TREASURY	2,400,000.00	2,405,346.48	
		UK TREASURY	100,000.00	81,214.64	
		UK TREASURY	600,000.00	480,825.30	
		UK TSY 0 1/2% 2061	400,000.00	115,080.00	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：7.2%	3,500,000.00	3,082,466.42 (589,336,754) 7.3%	
	ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND	3,500,000.00	3,307,524.50	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.5%	3,500,000.00	3,307,524.50 (126,683,811) 1.6%	
	豪ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,200,000.00	2,974,592.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：3.5%	3,200,000.00	2,974,592.00 (287,167,111) 3.6%	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,300,000.00	2,202,940.00	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT	200,000.00	187,168.34	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：2.5%	2,500,000.00	2,390,108.34 (208,226,238) 2.6%	
	人民元	CHINA GOVERNMENT BOND	5,000,000.00	5,408,282.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND	21,000,000.00	22,969,856.70	
		CHINA GOVERNMENT BOND	1,300,000.00	1,623,538.93	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：7.6%	27,300,000.00	30,001,677.63 (627,782,104) 7.8%	
	合計			7,649,593,185 (7,151,279,085)	
特殊債券	ユーロ	EFSF	2,400,000.00	2,450,381.28	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：4.8%	2,400,000.00	2,450,381.28 (390,468,256) 4.9%	
	合計			390,468,256	

			(390,468,256)	
合計			8,040,061,441 (7,541,747,341)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2025年 2月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	984,671,913	－	976,681,856	△7,990,057
カナダドル	38,637,943	－	38,580,696	△57,247
ユーロ	557,835,814	－	552,816,800	△5,019,014
スウェーデンクローナ	11,232,888	－	11,364,560	131,672
ノルウェークローネ	93,922,179	－	94,145,670	223,491
シンガポールドル	108,231,315	－	107,719,170	△512,145
新シェケル	21,781,534	－	21,396,400	△385,134
オフショア人民元	153,030,240	－	150,658,560	△2,371,680
売建	1,530,464,435	－	1,520,879,926	9,584,509
米ドル	756,169,018	－	744,022,860	12,146,158
メキシコペソ	150,980,680	－	151,784,490	△803,810
英ポンド	300,129,182	－	301,942,582	△1,813,400
ズロチ	95,356,757	－	95,692,000	△335,243
豪ドル	198,109,888	－	197,827,870	282,018
ニュージーランドドル	29,718,910	－	29,610,124	108,786
合計	－	－	－	1,594,452

（注）時価の算定方法

１為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

世界株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2025年 2月17日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	50,382,878
コール・ローン	20,098,151
株式	2,477,742,058
未収入金	14,733,277
未収配当金	2,610,683
未収利息	268

	(2025年 2月17日現在)
流動資産合計	2,565,567,315
資産合計	2,565,567,315
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	164
未払金	16,264,228
未払解約金	6,000,000
流動負債合計	22,264,392
負債合計	22,264,392
純資産の部	
元本等	
元本	368,611,916
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,174,691,007
元本等合計	2,543,302,923
純資産合計	2,543,302,923
負債純資産合計	2,565,567,315

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 2月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	6.8997円
(10,000口当たり純資産額)	(68,997円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2024年 8月16日 至 2025年 2月17日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年 2月17日現在

１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 2月17日現在	
期首	2024年 8月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	408,979,079円
同期中における追加設定元本額	0円
同期中における一部解約元本額	40,367,163円
期末元本額	368,611,916円
期末元本額の内訳＊	
世界三資産バランスファンド	368,611,916円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2025年2月17日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	大和ハウス工業	800	5,008.00	4,006,400	
		ユニ・チャーム	6,000	1,155.50	6,933,000	
		アステラス製薬	5,900	1,477.00	8,714,300	
		中外製薬	1,000	7,387.00	7,387,000	
		ＥＮＥＯＳホールディングス	13,100	842.10	11,031,510	
		小松製作所	2,100	4,732.00	9,937,200	
		ダイキン工業	600	16,310.00	9,786,000	
		三菱電機	3,600	2,398.00	8,632,800	
		東京エレクトロン	800	24,790.00	19,832,000	
		トヨタ自動車	7,100	2,773.50	19,691,850	
		ＫＤＤＩ	1,600	4,989.00	7,982,400	
		伊藤忠商事	700	6,428.00	4,499,600	
		三井物産	800	2,785.00	2,228,000	
		三井住友フィナンシャルグループ	3,600	3,877.00	13,957,200	
		東京海上ホールディングス	2,000	5,168.00	10,336,000	
	小計	銘柄数：15			144,955,260	
		組入時価比率：5.7%			5.9%	
	米ドル	CHEVRON CORP	1,495	155.34	232,233.30	

CONOCOPHILLIPS	1,810	96.26	174,230.60	
CORTEVA INC	3,077	63.96	196,804.92	
DUPONT DE NEMOURS INC	2,168	83.25	180,486.00	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	2,095	76.70	160,686.50	
NUTRIEN LTD	4,480	50.90	228,032.00	
LOCKHEED MARTIN	170	423.19	71,942.30	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	2,380	89.77	213,652.60	
SMITH (A.O.) CORP	2,357	66.22	156,080.54	
3M CORP	555	148.62	82,484.10	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	850	202.75	172,337.50	
XYLEM INC	480	129.38	62,102.40	
WASTE MANAGEMENT INC	399	227.73	90,864.27	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,670	116.22	194,087.40	
UNION PAC CORP	760	249.22	189,407.20	
LEAR CORP	1,759	96.37	169,514.83	
MCDONALD'S CORP	185	308.55	57,081.75	
HOME DEPOT	310	409.50	126,945.00	
LOWES COS INC	420	251.79	105,751.80	
ROSS STORES INC	480	138.76	66,604.80	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	935	57.14	53,425.90	
COCA COLA CO	3,534	68.87	243,386.58	
PEPSICO INC	928	143.39	133,065.92	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,916	150.46	288,281.36	
PROCTER & GAMBLE CO	1,325	162.89	215,829.25	
KENVUE INC	11,176	21.93	245,089.68	
ABBOTT LABORATORIES	1,455	130.61	190,037.55	
BECTON,DICKINSON	610	224.80	137,128.00	
MEDTRONIC PLC	260	92.81	24,130.60	
CVS HEALTH CORP	3,480	65.83	229,088.40	
THE CIGNA GROUP	265	292.32	77,464.80	
UNITEDHEALTH GROUP INC	340	523.51	177,993.40	
ABBVIE INC	1,454	192.87	280,432.98	
AMGEN INC	167	291.16	48,623.72	
GILEAD SCIENCES INC	410	104.08	42,672.80	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,880	53.90	101,332.00	
JOHNSON & JOHNSON	1,923	156.15	300,276.45	
MERCK & CO INC	1,750	83.01	145,267.50	
ZOETIS INC	330	157.52	51,981.60	
JPMORGAN CHASE & CO	415	276.59	114,784.85	
US BANCORP	6,220	47.75	297,005.00	
WELLS FARGO CO	3,500	79.98	279,930.00	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	2,440	68.98	168,311.20	

	MASTERCARD INC	380	564.76	214,608.80	
	AMERICAN INTL GROUP	2,701	74.34	200,792.34	
	AON PLC	160	386.99	61,918.40	
	TRAVELERS COS INC/THE	655	238.30	156,086.50	
	MICROSOFT CORP	1,789	408.43	730,681.27	
	ORACLE CORPORATION	1,660	174.16	289,105.60	
	CISCO SYSTEMS	2,699	64.87	175,084.13	
	APPLE INC	850	244.60	207,910.00	
	DELL TECHNOLOGIES-C	2,050	114.38	234,479.00	
	TE CONNECTIVITY PLC	890	152.77	135,965.30	
	BROADCOM INC	2,990	233.04	696,789.60	
	MICROCHIP TECHNOLOGY	2,270	55.76	126,575.20	
	EVERSOURCE ENERGY	2,560	61.54	157,542.40	
	EXELON CORPORATION	4,355	42.85	186,611.75	
	NEXTERA ENERGY INC	800	68.06	54,448.00	
	ESSENTIAL UTILITIES INC	4,035	35.20	142,032.00	
	ARES CAPITAL CORP	10,731	23.27	249,710.37	
	BLACKROCK INC	180	973.92	175,305.60	
	CME GROUP INC	732	245.48	179,691.36	
	S&P GLOBAL INC	35	539.69	18,889.15	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	110	531.85	58,503.50	
	PAYCHEX INC	157	147.25	23,118.25	
	COMCAST CORP-CL A	5,419	35.39	191,778.41	
	ALPHABET INC-CL A	1,649	185.23	305,444.27	
小計	銘柄数：67			11,749,940.55	
				(1,784,933,468)	
	組入時価比率：70.2%			71.9%	
カナダドル	ENBRIDGE INC	3,540	61.08	216,223.20	
	TORONTO DOMINION BANK	2,230	84.64	188,747.20	
小計	銘柄数：2			404,970.40	
				(43,412,826)	
	組入時価比率：1.7%			1.8%	
ユーロ	DSM-FIRMENICH AG	790	107.40	84,846.00	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	134	246.55	33,037.70	
	DHL GROUP	1,693	36.62	61,997.66	
	MERCEDES-BENZ GROUP AG	1,023	61.32	62,730.36	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	90	713.00	64,170.00	
	LOREAL-ORD	60	343.35	20,601.00	
	ING GROEP NV	4,638	16.39	76,053.92	
	ALLIANZ SE-REG	301	322.20	96,982.20	
	AXA SA	2,461	37.53	92,361.33	
	ASML HOLDING NV	80	732.20	58,576.00	

	DEUTSCHE TELEKOM-REG	1,910	33.62	64,214.20	
	ORANGE SA	4,782	10.96	52,434.63	
	IBERDROLA SA	5,984	13.40	80,185.60	
小計	銘柄数：13			848,190.60	
				(135,159,172)	
	組入時価比率：5.3%			5.5%	
英ポンド	BP PLC	17,594	4.67	82,304.73	
	CRH PLC	640	85.20	54,528.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	1,200	24.63	29,556.00	
	IMI PLC	3,676	19.21	70,615.96	
	PERSIMMON PLC	3,459	12.45	43,064.55	
	COMPASS GROUP PLC	1,407	28.36	39,902.52	
	B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	22,411	3.15	70,661.88	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	2,814	30.90	86,952.60	
	HALEON PLC	1,700	3.84	6,533.10	
	ASTRAZENECA PLC	2,757	117.08	322,789.56	
	GSK PLC	2,602	14.35	37,338.70	
	NATIONAL GRID PLC	11,605	9.57	111,083.06	
小計	銘柄数：12			955,330.66	
				(182,649,668)	
	組入時価比率：7.2%			7.3%	
スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	150	183.00	27,450.00	
	NESTLE SA-REG	3,637	82.48	299,979.76	
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	121	294.50	35,634.50	
小計	銘柄数：3			363,064.26	
				(61,274,355)	
	組入時価比率：2.4%			2.5%	
スウェーデンクローナ	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	3,950	165.50	653,725.00	
小計	銘柄数：1			653,725.00	
				(9,289,432)	
	組入時価比率：0.4%			0.4%	
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	1,869	557.50	1,041,967.50	
小計	銘柄数：1			1,041,967.50	
				(22,256,425)	
	組入時価比率：0.9%			0.9%	
豪ドル	RIO TINTO LTD	1,706	121.17	206,716.02	
小計	銘柄数：1			206,716.02	
				(19,956,364)	
	組入時価比率：0.8%			0.8%	
香港ドル	AIA GROUP LTD	9,100	56.30	512,330.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	11,000	46.30	509,300.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	47,000	9.76	458,720.00	

	小計	銘柄数：3 組入時価比率：1.1%			1,480,350.00 (28,896,432) 1.2%	
	シンガポールドル	DBS GROUP HLDGS	1,700	44.84	76,228.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%			76,228.00 (8,645,779) 0.3%	
	新台湾ドル	DELTA ELECTRONICS INC	4,400	401.00	1,764,400.00	
		ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	5,723	175.00	1,001,525.00	
		TAIWAN SEMICONDUCTOR	4,771	1,060.00	5,057,260.00	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：1.4%			7,823,185.00 (36,312,877) 1.5%	
合計					2,477,742,058 (2,332,786,798)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2025年2月17日現在)

該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2025年 2月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	725,793	－	725,629	△164
デンマーククローネ	725,793	－	725,629	△164
合計	725,793	－	725,629	△164

（注）時価の算定方法

１為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

世界ＲＥＩＴマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2025年 2月17日現在)

資産の部
流動資産

	(2025年 2月17日現在)
預金	94,981,300
コール・ローン	159,883,787
投資証券	29,731,583,498
派生商品評価勘定	136
未収入金	167,123,241
未収配当金	46,284,332
未収利息	2,135
流動資産合計	30,199,858,429
資産合計	30,199,858,429
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	532
未払金	168,685,976
未払解約金	33,108,000
流動負債合計	201,794,508
負債合計	201,794,508
純資産の部	
元本等	
元本	5,499,908,461
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	24,498,155,460
元本等合計	29,998,063,921
純資産合計	29,998,063,921
負債純資産合計	30,199,858,429

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 2月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	5.4543円
(10,000口当たり純資産額)	(54,543円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2024年 8月16日 至 2025年 2月17日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。
これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年 2月17日現在

１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 2月17日現在	
期首	2024年 8月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,540,715,901円
同期中における追加設定元本額	576,510,891円
同期中における一部解約元本額	617,318,331円
期末元本額	5,499,908,461円
期末元本額の内訳＊	
世界三資産バランスファンド	213,498,039円
野村世界ＲＥＩＴファンドＡコース（野村ＳＭＡ向け）	153,834,349円
野村世界ＲＥＩＴファンドＢコース（野村ＳＭＡ向け）	176,931,512円
野村世界ＲＥＩＴファンド　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,141,370,864円
野村世界ＲＥＩＴファンド　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	3,814,273,697円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2025年2月17日現在)
該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年2月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	イオンリート投資法人　投資証券	655	81,220,000	
		ラサールロジポート投資法人　投資証券	1,330	186,200,000	
		日本都市ファンド投資法人　投資証券	3,596	334,787,600	
		オリックス不動産投資法人　投資証券	1,680	288,120,000	
		ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	1,506	227,556,600	
		大和ハウスリート投資法人　投資証券	670	162,006,000	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	2,814	194,447,400	
	小計	銘柄数：7	12,251	1,474,337,600	

		組入時価比率：4.9%		5.0%	
	米ドル	AGREE REALTY CORP	33,544	2,381,624.00	
		AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	86,385	2,430,873.90	
		AMERICAN TOWER CORP	7,588	1,437,015.44	
		AMERICOLD REALTY TRUST INC	113,507	2,429,049.80	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	56,355	1,559,342.85	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	13,479	1,604,944.53	
		CENTERSPACE	9,872	615,617.92	
		COPT DEFENSE PROPERTIES	70,701	1,928,723.28	
		CUBESMART	140,827	5,858,403.20	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	34,008	5,586,834.24	
		EASTGROUP PROPERTIES	17,207	3,090,549.27	
		ELME COMMUNITIES	50,116	863,498.68	
		EQUINIX INC	15,626	14,588,433.60	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	30,268	1,980,132.56	
		EQUITY RESIDENTIAL	44,657	3,180,918.11	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	32,744	5,072,700.48	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	15,711	1,650,126.33	
		FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	66,079	3,674,653.19	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	64,734	1,797,015.84	
		GETTY REALTY CORP	31,182	944,814.60	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	216,372	4,238,727.48	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	274,981	4,506,938.59	
		INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	137,584	2,821,847.84	
		INVITATION HOMES INC	133,492	4,195,653.56	
		IRON MOUNTAIN INC	24,368	2,324,950.88	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	63,045	767,257.65	
		PROLOGIS INC	55,326	6,686,147.10	
		PUBLIC STORAGE	13,256	3,942,334.40	
		REALTY INCOME CORP	209,667	11,424,754.83	
		REGENCY CENTERS CORP	80,310	5,809,625.40	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	58,412	2,356,340.08	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	81,598	15,099,709.90	
		SUN COMMUNITIES INC	17,428	2,178,325.72	
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	138,916	1,555,859.20	
		VORNADO REALTY TRUST	74,358	3,148,317.72	
		WELLTOWER INC	92,004	13,797,839.88	
	小計	銘柄数：36	2,605,707	147,529,902.05	
				(22,411,267,420)	
		組入時価比率：74.7%		75.3%	
	カナダドル	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	14,845	949,931.55	
	小計	銘柄数：1	14,845	949,931.55	
				(101,832,662)	

		組入時価比率：0.3%		0.3%	
	ユーロ	CARMILA	34,677	608,928.12	
		EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	21,708	524,248.20	
		MERCIALYS	72,483	774,843.27	
		MONTEA	10,471	704,698.30	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	39,508	3,180,394.00	
		WERELDHAVE NV	30,434	472,335.68	
	小計	銘柄数：6	209,281	6,265,447.57	
				(998,399,070)	
		組入時価比率：3.3%		3.4%	
	英ポンド	BIG YELLOW GROUP PLC	123,077	1,136,000.71	
		EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	610,417	511,529.44	
		HAMMERSON PLC	294,362	861,891.93	
		LONDONMETRIC PROPERTY PLC	1,033,611	1,986,600.34	
		PRS REIT PLC/THE	479,610	542,918.52	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	709,949	1,065,633.44	
		UNITE GROUP PLC	150,869	1,326,892.85	
	小計	銘柄数：7	3,401,895	7,431,467.23	
				(1,420,822,219)	
		組入時価比率：4.7%		4.8%	
	豪ドル	GOODMAN GROUP	424,585	15,119,471.85	
		SCENTRE GROUP	1,025,236	3,772,868.48	
	小計	銘柄数：2	1,449,821	18,892,340.33	
				(1,823,866,535)	
		組入時価比率：6.1%		6.1%	
	香港ドル	LINK REIT	702,750	24,244,875.00	
	小計	銘柄数：1	702,750	24,244,875.00	
				(473,259,960)	
		組入時価比率：1.6%		1.6%	
	シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,271,800	3,243,090.00	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	750,100	1,477,697.00	
		KEPPEL DC REIT	1,216,100	2,553,810.00	
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,174,300	593,021.50	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	978,900	1,194,258.00	
	小計	銘柄数：5	5,391,200	9,061,876.50	
				(1,027,798,032)	
		組入時価比率：3.4%		3.5%	
合計				29,731,583,498	
				(28,257,245,898)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2025年 2月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	1,212,179	－	1,211,647	△532
シンガポールドル	1,212,179	－	1,211,647	△532
売建	1,212,179	－	1,212,043	136
米ドル	1,212,179	－	1,212,043	136
合計	－	－	－	△396

（注）時価の算定方法

１為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２ファンドの現況

純資産額計算書

世界三資産バランスファンド

2025年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	11,754,419,512円
Ⅱ　負債総額	20,815,560円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	11,733,603,952円
Ⅳ　発行済口数	9,715,844,531口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2077円

（参考）世界債券マザーファンド

2025年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	10,786,284,505円
Ⅱ　負債総額	2,631,266,590円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	8,155,017,915円
Ⅳ　発行済口数	3,770,170,046口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1630円

（参考）世界株式マザーファンド

2025年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	2,432,530,545円
Ⅱ　負債総額	20,204,889円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,412,325,656円

Ⅳ　発行済口数	364,143,499口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	6.6247円

（参考）世界ＲＥＩＴマザーファンド

2025年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	28,318,641,677円
Ⅱ　負債総額	107,622,421円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	28,211,019,256円
Ⅳ　発行済口数	5,398,874,955口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	5.2254円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2025年3月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年2月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	918	54,258,369
単位型株式投資信託	155	625,185
追加型公社債投資信託	14	6,652,456
単位型公社債投資信託	413	712,909
合計	1,500	62,248,919

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3

月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			△15		△18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	※２	906		595	
器具備品	※２	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404

未払収益分配金		0		1	
未払償還金		57		39	
未払手数料		8,409		10,312	
関係会社未払金		8,911		1,052	
未払費用	※1		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本			87,419		59,820
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,823		28,225	
別途積立金		24,606		-	
繰越利益剰余金		31,217		28,225	
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

（2）損益計算書

		前事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)		当事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	

委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)		当事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	

関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※２	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240

当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

	(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

［会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

［未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,350百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　901百万円 器具備品　657 合計　1,559	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,939百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　1,214百万円 器具備品　733 合計　1,948

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2022年4月１日 至　2023年3月31日)	当事業年度 (自　2023年4月１日 至　2024年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,634百万円	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,050百万円
※２．固定資産除却損 建物　0百万円 器具備品　0 ソフトウェア　52 合計　52	※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　0 ソフトウェア　30 合計　31

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数

普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項
（１）金融商品に対する取組方針
当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係

維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2　非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-

合計	90,685	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

１．売買目的有価証券(2023年3月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2023年3月31日)
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日　至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度 （自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

１．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度（百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇　デリバティブ取引関係

1．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇　税効果会計関係
1．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,696	評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171	資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△84	関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△102	その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△481	前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△840	繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.8%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2．　法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
期末残高	1,123	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 （自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日）
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	27,180	未払手数料	5,773

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
（*１）　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493(百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	30,272	未払手数料	7,148

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)	当事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)
１株当たり純資産額　17,016円74銭 １株当たり当期純利益　5,060円34銭	１株当たり純資産額　11,677円62銭 １株当たり当期純利益　5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　26,064百万円 普通株式に係る当期純利益　26,064百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　28,183百万円 普通株式に係る当期純利益　28,183百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇　中間貸借対照表

		2024年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,222
金銭の信託		47,595
未収委託者報酬		35,191
未収運用受託報酬		6,723
短期貸付金		1,427
その他		1,233
貸倒引当金		△21
流動資産計		97,372
固定資産		
有形固定資産	※１	761
無形固定資産		6,247
ソフトウェア		6,246
その他		0
投資その他の資産		15,876
投資有価証券		1,503
関係会社株式		9,535
長期差入保証金		521
前払年金費用		2,189
繰延税金資産		2,020
その他		105
固定資産計		22,884
資産合計		120,257

		2024年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		28,300
未払金		11,764
未払収益分配金		1
未払償還金		38
未払手数料		11,479
関係会社未払金		244
未払費用		11,699

未払法人税等		6,872
未払消費税等	※2	1,584
賞与引当金		2,843
その他		130
流動負債計		63,195
固定負債		
退職給付引当金		2,678
時効後支払損引当金		609
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,410
負債合計		67,606
(純資産の部)		
株主資本		52,360
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		21,450
利益準備金		685
その他利益剰余金		20,765
繰越利益剰余金		20,765
評価・換算差額等		290
その他有価証券評価差額金		290
純資産合計		52,651
負債・純資産合計		120,257

◇　中間損益計算書

		自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		75,441
運用受託報酬		11,445
その他営業収益		153
営業収益計		87,039
営業費用		
支払手数料		27,091
調査費		18,872
その他営業費用		3,159
営業費用計		49,123
一般管理費	※1	16,272
営業利益		21,643
営業外収益	※2	6,924
営業外費用	※3	285
経常利益		28,282
特別利益	※4	23

特別損失	※５	13
税引前中間純利益		28,292
法人税、住民税及び事業税		6,931
法人税等調整額		646
中間純利益		20,713

◇　中間株主資本等変動計算書
当中間会計期間(自　2024年4月1日　至　2024年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当中間期変動額								
剰余金の配当						△28,174	△28,174	△28,174
中間純利益						20,713	20,713	20,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△7,460	△7,460	△7,460
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	20,765	21,450	52,360

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当中間期変動額			
剰余金の配当			△28,174
中間純利益			20,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△36	△36	△36
当中間期変動額合計	△36	△36	△7,496
当中間期末残高	290	290	52,651

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

◇　中間貸借対照表関係

2024年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,133百万円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。

◇　中間損益計算書関係

自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日	
※１　減価償却実施額	
有形固定資産	185百万円
無形固定資産	949百万円
※２　営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,350百万円
※３　営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	105百万円
雑損	169百万円
※４　特別利益の内訳	
株式報酬受入益	23百万円
※５　特別損失の内訳	
固定資産除却損	13百万円

◇　中間株主資本等変動計算書関係

自　2024年4月 1日
至　2024年9月30日

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

2　配当に関する事項

配当金支払額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	28,174百万円
(2) 1株当たり配当額	5,470円
(3) 基準日	2024年3月31日
(4) 効力発生日	2024年6月28日

◇　金融商品関係

1．金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	47,595	47,595	-
(2)その他（デリバティブ取引）	126	126	-
資産計	47,722	47,722	-

(注1)　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,328
合計	11,038

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	47,595	-	47,595
デリバティブ取引（通貨関連）	-	126	-	126
資産計	-	47,722	-	47,722

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

当中間会計期間末　(2024年9月30日)

1．売買目的有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,328百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

◇　デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間　(2024年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,550	-	126	126

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　（単位：百万円）

	自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇　収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自2024年4月 1日 至2024年9月30日）
委託者報酬	75,439百万円
運用受託報酬	10,634百万円
成功報酬（注）	811百万円
その他営業収益	153百万円
合計	87,039百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

当中間会計期間(自　2024年4月1日　至　2024年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ １株当たり情報

自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日
１株当たり純資産額　10,222円13銭 １株当たり中間純利益　4,021円58銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　20,713百万円 普通株主に帰属しない金額　－ 普通株式に係る中間純利益　20,713百万円 期中平均株式数　5,150千株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊　2025年2月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	54,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
九州ＦＧ証券株式会社	3,000百万円	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	

株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
セントレード証券株式会社	450百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
北洋証券株式会社	500百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
めぶき証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
野村證券株式会社※1	10,000百万円	
株式会社あいち銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	125,966百万円	
株式会社青森みちのく銀行	19,562百万円	
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社三十三銀行	37,400百万円	
株式会社静岡銀行	90,845百万円	
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社長崎銀行※1	7,621百万円	
株式会社長野銀行	13,000百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社八十二銀行	52,243百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社豊和銀行	12,495百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
株式会社山口銀行	10,005百万円	
近畿産業信用組合	26,067百万円※2	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000百万円※2	労働金庫法に基づき労働金庫の事業を営んでいます。

＊　2025年2月末現在
※1　株式会社長崎銀行および野村證券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。
※2　近畿産業信用組合および労働金庫連合会の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

(3) 運用の委託先

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容

CBRE Investment Management Listed Real Assets LLC（シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセッツ・エルエルシー）	10,407,855米ドル	REITを含む不動産証券の運用に特化している米国籍の投資顧問会社です。
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド）	£4,744,391**	英国の1986年金融サービス業法に基づき英国金融サービス庁に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

＊　2023年12月末現在
＊＊　2024年9月末現在

３資本関係

＜訂正前＞

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 運用の委託先

委託会社は、NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド）の株式の100.0%を保有しています。

＜訂正後＞

(2024年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 運用の委託先

委託会社は、NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド）の株式の100.0%を保有しています。

独立監査人の監査報告書

２０２５年4月２２日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界三資産バランスファンドの２０２４年8月１６日から２０２５年２月１７日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界三資産バランスファンドの２０２５年２月１７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第６５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２４年１１月２７日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　　敬

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日までの第６６期事業年度の中間会計期間（２０２４年４月１日から２０２４年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２４年４月１日から２０２４年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。